

第1回（仮称）大磯町自治基本条例策定委員会 会議録

平成22年4月22日（木）17：30～20：00

■町民アンケート調査集計結果について■

諸坂先生(以下委員長)：住民投票が多いが、以前は少なかったはず。住民は住民投票を作るべきと感じている。行政評価は十分行われていると思われていないと思っている人が多い。現時点では不十分な気がする。それについて条例・自治基本どちらで定めるべきか。町内会・自治会の活動が活性化しなくてもいいと思っている人が2割いる。今は、NPO団体・中間団体が活動できる所がなく、そこにスポットを当てればいいのかのでは？

委員：その他が多い気がする。その人たちの内容(意見)はどうか、生の声を聞きたい。アンケートが年代別になっているが、若い人の意見を知りたい。→次回に。

委員長：仕事をリタイヤした人と働き盛りの人とのギャップがある。年代別にどう考えているか知りたい(例：10代と20代)。特に、問7、11、12、13、14、15、20。

→事務局：思考パターンが分かるのに時間がかかる。

委員：その他をやればどうか。問8のいいえは具体的にどういう意味なのか。もっと知らせていくべき。

委員長：ホームページで見る人は47人ほどで、ほとんどが紙や人が媒体で伝わっている。町の祭りやフリーマーケットで5～10分話したい。

委員：住民投票が必要なのは、議員と住民が遠い存在であるからかもしれない。なにが起こるか分からないからこそ必要。「民意」を今こそ反映させるべきである。

小池先生(以下副委員長)：問8の知っているという人が17パーセントというのは意外に多い。素晴らしい。

事務局：財政状況については、住民に伝える機会がなく伝えられない。なるべく分かりやすくはしているが、結局、分かりづらい。

委員長：今後は制度設計。議事録を作り公開・議会公開をすること、また何か策定するときは必ず公募町民（誰でもよいのではなく、条件などつける）など募集すること。

■大磯町自治基本条例骨子案について■

※活性化については現状維持か活性化するかのどちらなのか。自治会にも格差があるから一概には言えないのではないか。自治会とは入れずに地域コミュニティと言っていれば混乱を招かない。コミュニティはNPOも含んでいる。

委員長：自分としては漠然とした方ではなく一歩入りこんだものにしたい。他は地域コミュニティとして含まれている。ただ、地域コミュニティでもいい。

委員：自治会と町内会、どちらが一般的なのか。

委員長：町内会のほうが一般的である。

副委員長：町民・参加・協働とは何か。市民活動を活発化していくための行政のサポートである。湘南地区は活発化しているが、支援を受けているとは言いづらい。これからやっていく中では取り込んでいくべき。

委員：NPOの偏った思考・理念と全体意識のある町内会とではズレが生じるのでは？

委員長：住民自治の支援について、「支援」とは金銭の援助だけではない。活動場所の提供・理解なども十分に支援にあたるのではないのか。